



7～9 月期業況は小幅改善しコロナ前水準をほぼ回復 【特別調査—中小企業の将来を見据えた事業承継について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2023 年 7～9 月期の景気の現状と 2023 年 10～12 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 23 年 7～9 月期(今期)の業況判断 D. I. は $\Delta 7.0$ 、前期比 0.4 ポイント改善と、コロナ前の水準を回復するなかで小幅改善した。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 11.1 と前期比 1.2 ポイント低下、同収益判断 D. I. は $\Delta 2.5$ と同 0.2 ポイント低下した。販売価格判断 D. I. はプラス 27.4 と 2 四半期ぶりに下降した。人手過不足判断 D. I. は $\Delta 25.0$ と 2 四半期続けて人手不足感が若干強まった。設備投資実施企業割合は 21.7% と前期比 0.1 ポイント上昇した。業種別の業況判断 D. I. は全 6 業種中、建設業など 4 業種で、地域別には全 11 地域中、北海道など 7 地域で、それぞれ改善した。

2. 23 年 10～12 月期(来期)の予想業況判断 D. I. は $\Delta 4.4$ 、今期実績比 2.6 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には不動産業などを除く 4 業種で、また、地域別には全 11 地域中、北海道を除く 10 地域で改善の見通しとなっている。

【業種別天気図】

時期 \ 業種名	2023 年 4～6 月	2023 年 7～9 月	2023 年 10～12 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビ-ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

【地域別天気図 (今期分)】

地域 \ 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビ-ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

(この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,352 企業 (回答 90.0%)

景況

～業況はコロナ前回復のなかで小幅改善～

23年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は△7.0、前期比0.4ポイント改善と、コロナ前の水準を回復するなかで小幅改善した。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス11.1、前期比1.2ポイントの低下、同収益判断D.I.が△2.5、同0.2ポイントの低下と、ともに小幅低下となった。なお、前期比売上額判断D.I.はプラス6.4、前期比0.8ポイント改善、同収益判断D.I.は△5.6、同0.2ポイント改善と、ともに小幅改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス27.4、前期比2.1ポイントの低下と、2四半期ぶりの低下となった。一方、仕入価格判断D.I.はプラス54.8、同2.4ポイントの低下と、3四半期続けての低下となった。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△25.0(マイナスは人手「不足」超、前期は△24.4)と、2四半期続けて人手不足感が若干強まった。

資金繰り判断D.I.は△7.1と、コロナ前の水準を維持したまま前期比横ばいだった。

設備投資実施企業割合は21.7%、前期比0.1ポイント上昇し、小幅ながら2四半期続けての上昇となった。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種中、製造業と不動産業を除く4業種で改善した。最も改善幅が大きかったのは建設業(4.6ポイント)で、次いで小売業(1.4ポイント)、卸売業(0.4ポイント)の順だった。

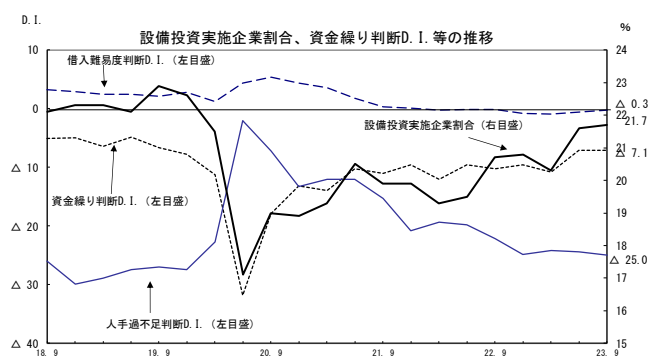
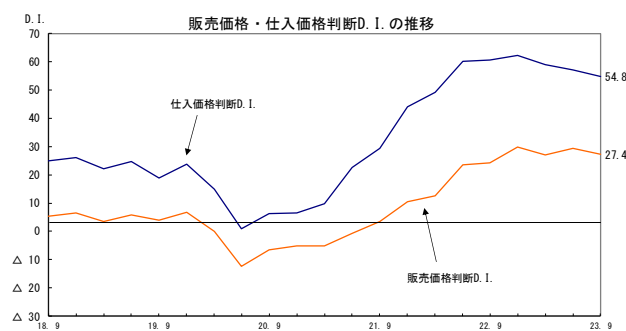
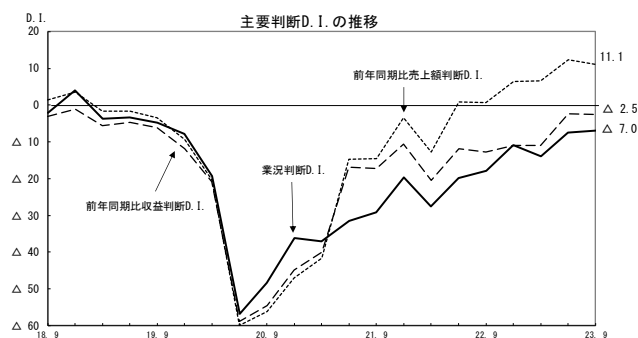
一方、地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、7地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは北海道(5.8ポイント)で、次いで九州北部(2.2ポイント)、中国(1.7ポイント)、の順だった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△4.4、今期実績比2.6ポイントの改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、サービス業と不動産業を除く4業種で改善を見込んでいる。一方、地域別でも、全11地域中、北海道を除く10地域で改善の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,304 企業 (回答率 87.9%)

景況

～ 2 四半期ぶりの低下～

今期の業況判断 D. I. は△11.4、前期比 1.1 ポイントの低下と、2 四半期ぶりの低下となった。

前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 9.5、前期比 2.6 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は△4.9、同横ばいとなった。また、前期比売上額判断 D. I. はプラス 3.1、前期比 1.8 ポイント低下、同収益判断 D. I. は△9.0、同 0.9 ポイントの低下と、ともに小幅な低下となった。

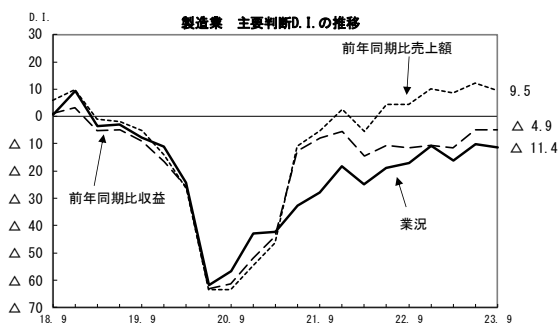
～ 原材料価格 D. I. は 5 四半期続けて低下～

設備投資実施企業割合は 24.8%、前期比 0.2 ポイント上昇し、小幅ながら 2 四半期続けての上昇となった。

人手過不足判断 D. I. は△19.5 (前期は△20.6) と、3 四半期続けて人手不足感は緩和した。

販売価格判断 D. I. はプラス 24.9、前期比 4.7 ポイント下降と、2 四半期ぶりの下降となった。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D. I. はプラス 54.0、前期比 5.4 ポイントの下降と、5 四半期続けて下降した。

なお、資金繰り判断 D. I. は△9.2、前期比 0.9 ポイントの低下となった。



業種別の状況

～ 製造業全 22 業種中、改善は 8 業種～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、8 業種で改善、14 業種で低下となった。

素材型では、全 7 業種中、改善 3 業種、低下 4 業種とまちまちだった。とりわけ、ゴムは 10 ポイント超の大幅低下となった。

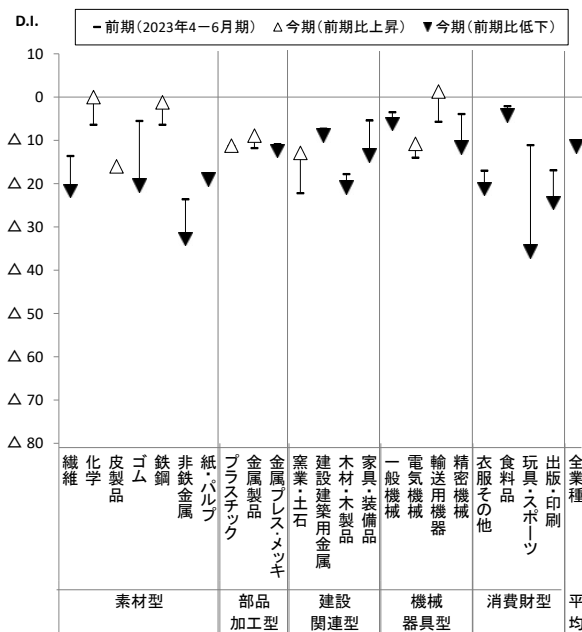
部品加工型は、全 3 業種中、金属プレスが小幅低下したものの、金属製品とプラスチックは改善した。

建設関連型は、全 4 業種中、窯業土石が改善したものの、それ以外の 3 業種では低下した。

機械器具型は、全 4 業種中、輸送用機器と電気機械で改善したものの、精密機械と一般機械は低下とまちまちだった。

消費財型では、全 4 業種で低下した。とりわけ、玩具・スポーツは 20 ポイント超の大幅低下となった。

業種別業況判断D.I.の推移



属性・規模別の状況

～ 輸出型は小幅の改善～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、全 5 形態中、問屋商社型と小売業者型で改善したものの、それ以外

の3形態では低下した。

また、輸出主力型の業況判断D.I.は△0.4、前期比1.9ポイントの改善、内需主力型は△11.3、同1.3ポイントの低下と、まちまちな動きとなった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、50～99人の階層で3.2ポイント改善したものの、それ以外の階層では低下した。ちなみに、前期比の低下幅をみると、1～19人で0.8ポイント、20～49人で1.6ポイント、100人以上で8.7ポイントだった。

地域別の状況

～地域別にはまちまち～

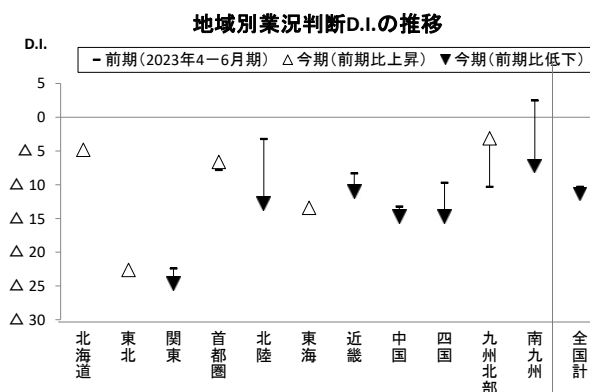
地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、改善5地域、低下6地域とまちまちだった。最も改善幅が大きかったのは九州北部(7.2ポイント)、逆に最も低下幅が大きかったのは南九州(9.7ポイント)だった。なお、D.I.の水準に着目すると、南九州がマイナス水準に転じたことで、全11地域すべてがマイナス水準となった。なお、東北(△22.6)や関東(△24.6)などが相対的に厳しい水準にある。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△6.4と、今期実績比5.0ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、木材、窯業土石、一般機械を除く19業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、全11地域中、北海道を除く10地域で改善の見通しとなっている。



卸売業

回答企業 1,809 企業 (回答率 85.6%)

景況

～2四半期続けて改善～

今期の業況判断D.I.は△9.1、前期比0.4ポイントの改善と、2四半期続けての改善となった。

なお、前年同期比売上額判断D.I.はプラス14.0、前期比2.2ポイントの低下、同収益判断D.I.はプラス0.4、同1.9ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

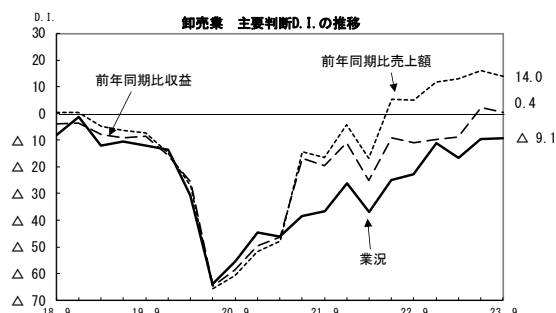
～全15業種中、6業種で改善～

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、紙製品など9業種で低下したものの、6業種は改善した。とりわけ、化学は20ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別では、全11地域中、中国や北海道など5地域で改善、東海や関東など6地域で低下とまちまちだった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△5.3、今期実績比3.8ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全15業種中、13業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、全11地域中、北海道、東北、中国を除く8地域で改善の見通しとなっている。



小売業

回答企業 2,253 企業 (回答率 92.1%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△15.6、前期比 1.4 ポイントの改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 12.2、前期比 2.4 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△5.8、同 0.2 ポイントの小幅低下となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、7 地域で改善～

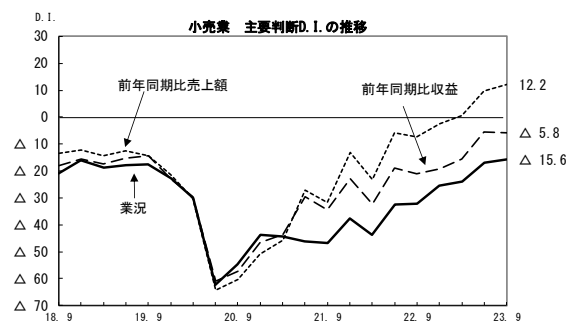
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、5 業種で改善、8 業種で低下した。業種別にみると、家具および家電は 20 ポイント超の改善となった一方、玩具は 20 ポイントの低下となった。地域別では、全 11 地域中、7 地域で改善、4 地域で低下となった。

来期の見通し

～全 11 地域中、6 地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△13.2 ポイントで、今期実績比 2.4 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、自動車、家電を除く 11 業種で改善の見通しとなっている。また、全 11 地域中、6 地域で改善の見通しとなっている。中でも南九州は 19.4 ポイントの大幅改善の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,750 企業 (回答率 95.4%)

景況

～業況は小幅改善～

今期の業況判断 D. I. は△1.3、前期比 0.1 ポイントの小幅改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 19.4、前期比 2.4 ポイントの低下、同収益判断 D. I. はプラス 6.1、同 1.1 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

～全 8 業種中、3 業種が改善～

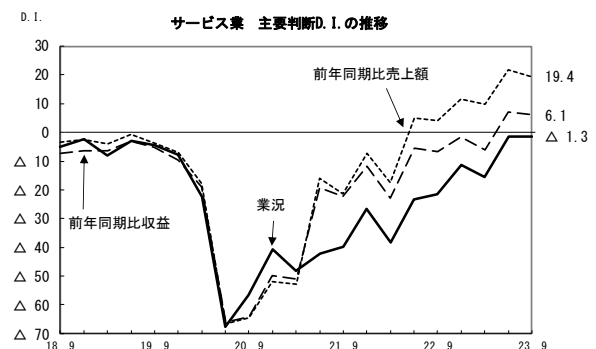
業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中、3 業種が改善となった。業種別にみると、ホテル、旅館業では 15.7 ポイント改善した。地域別では全 11 地域中、東海や九州北部など 6 地域で改善となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△2.3 ポイント、今期実績比 1.0 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 8 業種中、4 業種で改善見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、北海道、東海、四国など 7 地域で低下の見通しとなっている。



建設業 回答企業 2, 205 企業 (回答率 93. 8%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. はプラス 3.3、前期比 4.6 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 6.8、前期比 0.2 ポイント低下し、同収益判断 D. I. は△5.6、同 2.4 ポイントの改善となった。

請負先・地域別の状況

～全 11 地域中、10 地域で改善～

業況判断 D. I. を請負先別で見ると、全 4 請負先で改善となった。

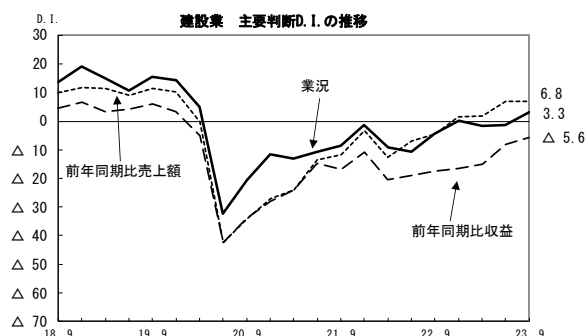
地域別では全 11 地域中、中国を除く 10 地域で改善となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. はプラス 6.2 と、今期実績比 2.9 ポイントの改善を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先が改善、地域別には全 11 地域中、北海道を除く 10 地域で改善の見通しとなっている。



不動産業 回答企業 1, 126 企業 (回答率 91. 6%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D. I. はプラス 2.0、前期比 3.0 ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 6.2、前期比 0.7 ポイントの低下、同収益判断 D. I. はプラス 2.0、同 1.2 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、7 地域で低下～

業況判断 D. I. は、全 5 業種中、貸家や仲介を除く 3 業種で低下となった。

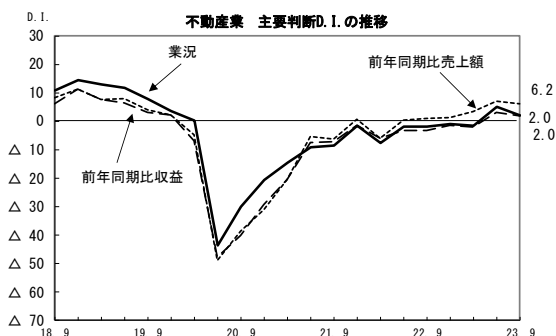
地域別では、全 11 地域中、北海道、中国、四国、九州北部を除く 7 地域で低下した。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△1.4 と今期実績比 3.4 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全 5 業種中、貸事務所や貸家など 4 業種で低下を見込んでいる。

地域別には、全 11 地域中、関東、東海などを除く 7 地域で低下の見通しとなっている。



特別調査【中小企業の将来を見据えた事業承継について】

高齢の経営者でも後継未定のケースも

後継者の決定状況については、「後継者はすでに決まっている」が26.2%、「後継者はいるが、まだ決まっていない」が21.4%、「候補者が見当たらない」が9.3%、「まだ考えていない」が36.3%、「後継者は必要ない（事業譲渡、廃業予定など）」が6.8%となった。

経営者の年齢階層別にみると、「後継者はすでに決まっている」は70歳代以上で50.2%、60歳代で31.6%にとどまった。一方で「候補者が見当たらない」が70歳代以上で7.8%、60歳代で11.3%、「まだ考えていない」は70歳代以上で9.9%、60歳代で23.8%と、一部の企業では懸念が残る結果となった。

子供への承継の意向は依然根強い

現時点における事業承継の考え方については、「子供（娘婿などを含む）に承継」が38.9%と最も多くなった。ただし、前回（2016年）に同様の調査をしたときの46.6%と比較すると割合は低下した。次に「現時点で考えるつもりはない」が24.8%となり、前回（21.2%）から割合は上昇した。

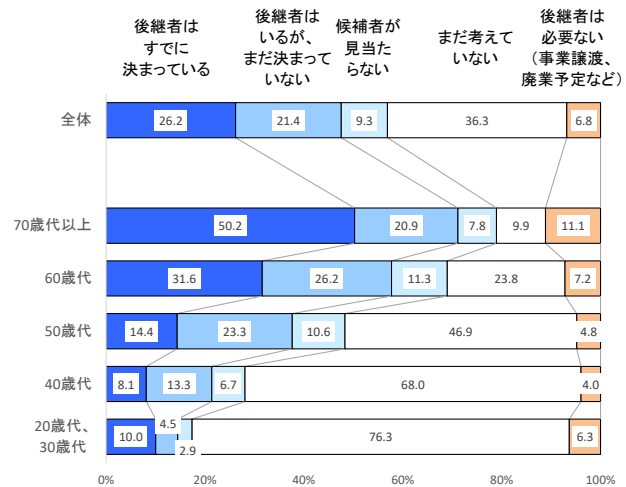
経営者の年齢階層別にみると、「現時点で考えるつもりはない」は70歳代以上で7.8%、60歳代で16.2%となった。また、「忙しくて考える余裕はない」は70歳代以上で3.3%、60歳代で4.7%となっており、これらの企業では懸念が残っている。

事業承継の際は事業の将来性を懸念

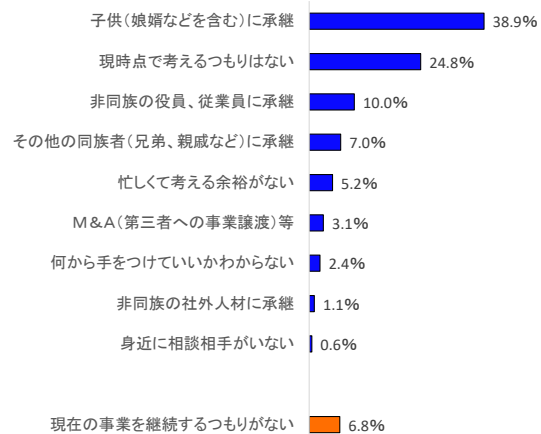
事業承継を行う際の問題点については、「事業の将来性」が49.1%と最も多くなった。地域や従業員規模、業種を問わずほぼすべての階層で最も多くの回答を集めており、事業の将来性が事業承継に当たっての最も大きな問題点であるといえる。以下、「後継者の力量」が34.9%、「取引先との信頼関係の維持」が27.8%、「借入金・個人保証の引継ぎ」が18.8%で続いた。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「後継者の力量」や「候補者の選定・確保」、「個人資産の取扱い・相続税等の税金対策」との回答が多く、規模が小さいほど「借入金・個人保証の引継ぎ」との回答が多い傾向にあった。

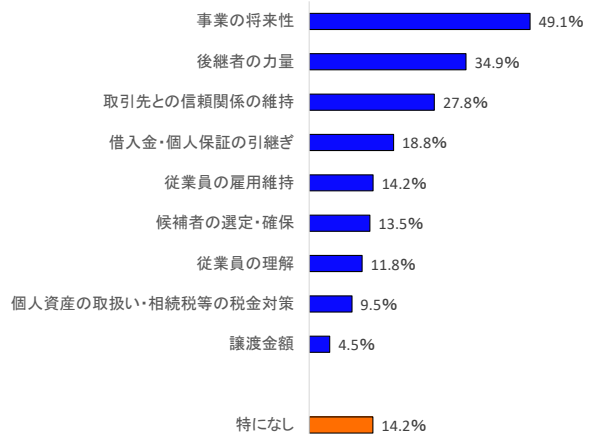
（図表1）後継者の決定状況（経営者の年齢別）



（図表2）現時点における事業承継の考え方



（図表3）事業承継を行う際の問題点



（備考）最大3つまで複数回答

信用金庫への期待は多岐にわたる

事業承継を進めるうえで信用金庫に期待することについては、「個別相談」が19.9%、「後継者教育・セミナー等」が14.1%となった。特定の項目に集中しておらず、企業によって期待するものは様々であるといえる。一方で、「特にない」は26.6%となった。

従業員規模別にみると、10人から19人、20人から29人の階層では「特にない」の比率がそれぞれ約20%と低くなっており、特にこの階層の企業において、信用金庫への期待が強いといえよう。

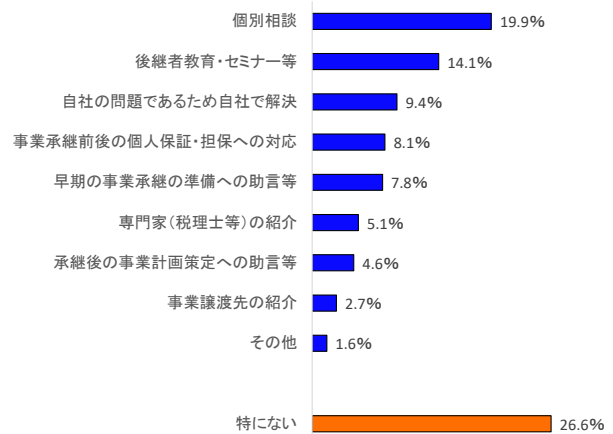
M&Aへの肯定的な認識が強まる

M&Aへの認識については、「従業員の雇用を維持できる」が27.0%と最も多くなり、前回(2007年)に同様の調査をした時の20.2%から増加した。「事業を最適な先に譲渡できる(23.6%)」も、前回(16.3%)から増加し、総じて肯定的な認識が強まっている。

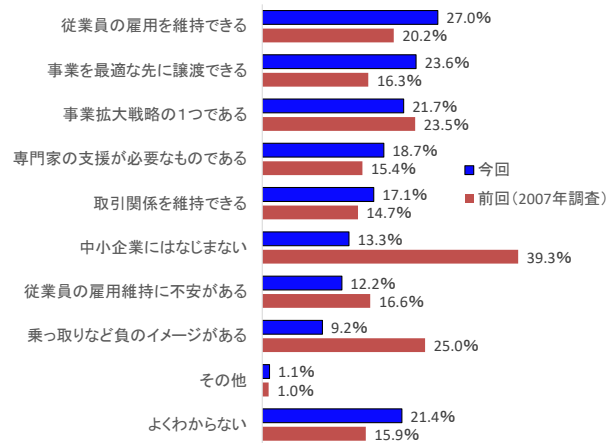
一方、「中小企業にはなじまない(今回13.3%、前回39.3%)」、「乗っ取りなど負のイメージがある(今回9.2%、前回25.0%)」など、否定的な認識は総じて弱まった。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「事業拡大戦略の1つである」との回答が多く、小さいほど「よくわからない」との回答が多かった。

(図表4) 事業承継を進めるうえでの信用金庫への期待



(図表5) M&Aについての認識



(備考) 最大3つまで複数回答

調査員のコメントから

- 住宅ローン金利の上昇見通しや、住宅の省エネ義務化を受けて駆込み需要がある。(木造建築工事 北海道)
- 事業承継に関して、借入金や個人保証の引継ぎに不安を持っている。(不動産賃貸仲介 岩手県)
- 大手自動車販売会社の不正を受け、顧客の目が厳しくなっており、販売交渉の際の負担が増え、業務効率が低下している。(自動車販売 福島県)
- 都内の富裕層層をターゲットに絞り、3月から価格を大幅に引き上げた。薄利多売から転換したことで、利益率の大幅改善に成功した。(洗濯業 千葉県)

- 後継者は決まっているものの経験や知識が不足していることから、金庫には後継者への助言を期待している。(酒類小売 山梨県)
- 事業承継について、負債が多いため思うように進まない。地元の同業他社も同様の様子である。(旅館業 長野県)
- 鉄鋼業界全体で、カーボンニュートラル対策のため設備投資が進むと予測している。まずは自社から、排出量を可視化するための測定機材を導入した。(鋼板卸 愛知県)
- M&Aに関する案内が毎日のように郵送されてくるが、今のところ当社には縁はない。(綿織物製造 福岡県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2023年9月1日～7日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。